

## [ 2 ] 連 結 財 務 諸 表

### ( 1 ) 法人単位連結財務諸表

連 結 貸 借 対 照 表 . . . . .	1 1 2
連 結 損 益 計 算 書 . . . . .	1 1 3
連結キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	1 1 4
重 要 な 会 計 方 針 ほ か	
・重 要 な 会 計 方 針 . . . . .	1 1 5
・会 計 方 針 の 変 更 . . . . .	1 1 8
・注 記 事 項 . . . . .	1 1 9
連 結 附 属 明 細 書 . . . . .	1 2 3

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	12,254,591,644	買掛金	2,057,250
有価証券	4,419,040,668	未払金	1,759,540,768
業務未収金	148,676,302	国庫納付金未払金	10,479,347,901
貸倒引当金	30,000	未払費用	106,271,814
	148,646,302	未払法人税等	15,470,100
プログラム譲渡債権	509,894,867	前受金	1,026,747,300
貸倒引当金	159,211,589	預り金	18,928,518
	350,683,278	前受収益	20,165,953
前払費用	141,085,052	短期リース債務	4,433,969
仮払金	341,805	引当金	
未収金	50,706,177	賞与引当金	20,798,126
未収収益	99,425,593	流動負債合計	13,453,761,699
繰延税金資産	974,812		
流動資産合計	17,465,495,331	固定負債	
固定資産		資産見返負債	
1 有形固定資産		資産見返運営費交付金	499,456,994
建物及び構築物	1,647,133,118	資産見返補助金等	27,496,594
減価償却累計額	764,591,046	資産見返寄附金	99,615,763
	882,542,072		626,569,351
車両運搬具	7,479,700	預り保証金	16,932,100
減価償却累計額	7,376,820	長期預り寄附金	861,804,447
	102,880	長期前受収益	7,063,918
工具器具備品	883,730,517	長期リース債務	9,560,673
減価償却累計額	631,686,652	引当金	
	252,043,865	退職給付引当金	197,145,452
有形固定資産合計	1,134,688,817	保証債務損失引当金	881,305,190
2 無形固定資産		固定負債合計	2,600,381,131
電話加入権	990,752	負債合計	16,054,142,830
ソフトウェア	1,209,656,339		
無形固定資産合計	1,210,647,091	純資産の部	
3 投資その他の資産		資本金	35,980,816,763
投資有価証券	25,110,595,156	資本剰余金	214,352,970
関係会社株式	4,497,740,251	連結剰余金	957,485,944
長期未収金	32,704,142	少数株主持分	350,143,789
長期性預金	1,932,753,377	その他有価証券評価差額金	440,989,500
破産更生債権等	556,230,818	純資産合計	35,600,111,138
貸倒引当金	556,230,818		
	0		
敷金・保証金	269,629,803		
投資その他の資産合計	31,843,422,729		
固定資産合計	34,188,758,637		
資 産 合 計	51,654,253,968	負債及び純資産合計	51,654,253,968

# 連結損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
プログラム開発普及等業務費	5,024,456,291	
情報セキュリティ評価・認証業務費	135,970,920	
信用保証業務費	439,154,728	
戦略的ソフトウェア開発業務費	1,106,229	
情報処理技術者試験業務費	2,041,984,089	
人材育成業務費	102,708,671	
特定プログラム開発承継業務費	883,658	
一般管理費	2,254,398,609	
財務費用		
支払利息	398,460	
持分法による投資損失	51,728,064	
雑損	694,010	
経常費用合計		10,053,483,729
経常収益		
運営費交付金収益	6,228,940,021	
業務収入		
プログラム普及収入	15,084,128	
試験手数料収入	2,942,133,900	
試験問題審査収入	67,061,000	
信用保証料	20,499,128	
評価・認証料	56,601,600	
受託業務収入	116,737,471	
人材育成事業収入	142,056,246	3,360,173,473
補助金等収益	31,456,000	
資産見返運営費交付金戻入	61,257,327	
資産見返補助金等戻入	12,024,870	
資産見返寄附金戻入	7,916,484	
財務収益		
受取利息	36,688,386	
有価証券利息	435,186,707	471,875,093
雑益		45,818,612
経常収益合計		10,219,461,880
経常利益		165,978,151
臨時損失		
固定資産除却損		1,721,562
臨時利益		
償却債権取立益		33,835,185
税金等調整前当期純利益		198,091,774
法人税、住民税及び事業税	14,647,500	
法人税等調整額	1,206,788	15,854,288
少数株主利益		2,244,159
当期純利益		179,993,327
当期総利益		179,993,327

連結キャッシュ・フロー計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)  
法人単位

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,080,904,508
人件費支出	2,715,805,291
その他の業務支出	3,502,844,441
運営費交付金収入	5,117,008,000
受託収入	97,581,218
業務収入	3,177,765,265
プログラム譲渡債権等の回収による収入	234,593,141
その他の収入	81,967,332
小計	590,639,284
利息及び配当金の受取額	454,628,764
利息の支払額	398,460
法人税等の支払額	14,363,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,772,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金への預入	1,455,000,000
定期預金からの払戻し	1,342,000,000
有価証券の取得による支出	15,042,278,930
有価証券の償還による収入	27,056,268,990
有形固定資産の取得による支出	152,682,897
無形固定資産の取得による支出	512,328,964
無形固定資産の売却による収入	3,000,000
投資有価証券の取得による支出	1,496,875,791
長期性預金への預入による支出	1,200,000,000
長期性預金の償還による収入	800,000,000
敷金保証金の返還による収入	1,108,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,343,211,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払いによる支出	19,454,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,454,134
資金増加額	9,172,984,794
資金期首残高	2,526,606,850
資金期末残高	11,699,591,644

## 重要な会計方針（法人単位）

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県 IT 総合人材育成センター

### 2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 15社

主要な会社の名称 (株)広島ソフトウェアセンター

(株)三重ソフトウェアセンター

なお、(株)長崎ソフトウェアセンターは平成19年6月27日に解散したため昨年度に比べ1社減少しております。

### 3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理の基準に関する事項

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

#### (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

##### (a) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(b) 其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量等を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量等を基準とした償却額を計上しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年3月31日現在の拠出金割合を基準として計算した当法人分の年金資産額は、477,702,530円であります。

#### （4）重要なリース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### （5）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式をまた、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

#### 5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 会計方針の変更（法人単位）

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、連結財務諸表等を作成しております。

### 1．19年度税制改正

#### （重要な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

#### （追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

### 2．純資産の部

#### （重要な会計方針の変更）

連結貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部、少数株主持分及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、35,249,967,349円であります。

## 注記事項(法人単位)

### 1. 連結貸借対照表関係

#### (1) 保証債務の金額

平成 19 年度末の債務保証残高は、2,791,768,315 円であります。

#### (2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」35,980,816,763 円のうち政府出資金 9,051,886,395 円、民間出資金 724,950,000 円及び「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円の合計額 10,081,963,395 円であります。

#### (3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

6,743,558 円であります。

#### (4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

293,577,436 円であります。

#### (5) 繰延税金資産の主な原因別内訳

##### 流動資産

##### 繰延税金資産

賞与引当金 7,020,473 円

未払事業所税 551,872 円

その他 1,077,336 円

---

繰延税金資産小計 8,649,681 円

評価性引当額 7,674,869 円

繰延税金資産合計 974,812 円

##### 固定資産

##### 繰延税金資産

減価償却超過額 12,368,900 円

退職給付引当金 27,109,337 円

繰越欠損金 120,395,788 円

---

繰延税金資産小計 159,874,025 円

評価性引当額 159,874,025 円

繰延税金資産合計 0 円

(6) 固定資産の減損

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000円	51回線	37,800円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格37,800円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

なお、株式会社石川県IT総合人材育成センターの電話加入権については、固定資産の減損に係る会計基準（平成14年8月9日企業会計審議会）にしたがっており、上記には含まれておりません。

(7) リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、59,680円であり、当該影響額を除いた当期総利益は179,933,647円であります。

(8) 特定プログラム開発承継勘定の廃止及び減資

情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律（平14法144）附則第5条第1項の規定により平成20年1月5日に特定プログラム開発承継勘定は廃止されました。従いまして、法人単位連結財務諸表のうち連結貸借対照表は同勘定を除いたものとなっております。

同法附則第6条第2項の規定により国庫納付すべき残余財産の金額

10,479,347,901円であります。

同法附則第6条第3項の規定により減少した資本金の額

48,150,000,000円であります。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年3月31日現在)

現金及び預金 12,254,591,644円

定期預金 555,000,000円

---

資金の期末残高 11,699,591,644円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 3. 追加情報

#### 株式会社高知ソフトウェアセンターの解散

平成 20 年 3 月 11 日開催の関連会社である株式会社高知ソフトウェアセンターの取締役会において、同社の解散が決議されております。

#### 解散の理由

株式会社高知ソフトウェアセンターは平成 4 年 4 月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。今般、他の大株主である高知県とも事業の継続性を前提に検討しましたが、早期に累積損失額を解消し、経営の健全化を図ることは極めて困難であると判断したため解散を決議いたしました。

#### 解散関連会社の概要

- |           |                                      |
|-----------|--------------------------------------|
| (a) 商号    | 株式会社高知ソフトウェアセンター                     |
| (b) 所在地   | 高知県高知市本宮町 105-25                     |
| (c) 代表者   | 代表取締役 池永 昭文                          |
| (d) 設立年月日 | 平成 4 年 4 月 1 日                       |
| (e) 資本金の額 | 837,700,000 円                        |
| (f) 株主構成  | 独立行政法人 情報処理推進機構 47.75%<br>高知県 23.87% |
| (g) 事業内容  | 人材育成事業、実践指導室事業、受託事業                  |
| (h) 売上高   | 70,708 千円 (平成 20 年 3 月期)             |
| (i) 経常利益  | 20,879 千円 (平成 20 年 3 月期)             |
| (j) 当期利益  | 85,157 千円 (平成 20 年 3 月期)             |
| (k) 決算期   | 3 月                                  |

#### 解散の日程

- |                  |                      |
|------------------|----------------------|
| 平成 20 年 3 月 11 日 | 関連会社取締役会にて解散決議       |
| 平成 20 年 3 月 28 日 | 関連会社株主総会にて解散及び清算承諾決議 |
| 平成 20 年 7 月      | 清算終了 (予定)            |

#### 4. 重要な後発事象

##### 株式会社三重ソフトウェアセンターの解散

平成 20 年 5 月 28 日開催の関連会社である株式会社三重ソフトウェアセンターの取締役会において、同社の解散が決議されております。

##### 解散の理由

株式会社三重ソフトウェアセンターは平成 3 年 5 月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。今般、他の大株主である四日市市とも事業の継続性を前提に検討しましたが、早期に累積損失額を解消し、経営の健全化を図ることは極めて困難であると判断したため解散を決議いたしました。

##### 解散関連会社の概要

- |           |                                       |
|-----------|---------------------------------------|
| (a) 商号    | 株式会社三重ソフトウェアセンター                      |
| (b) 所在地   | 三重県四日市市桜町 3690-4                      |
| (c) 代表者   | 代表取締役 廣田 武                            |
| (d) 設立年月日 | 平成 3 年 5 月 8 日                        |
| (e) 資本金の額 | 1,172,000,000 円                       |
| (f) 株主構成  | 独立行政法人 情報処理推進機構 34.13%<br>四日市市 11.22% |
| (g) 事業内容  | 人材育成事業、実践指導室事業、受託事業                   |
| (h) 売上高   | 230,856 千円 (平成 20 年 3 月期)             |
| (i) 経常利益  | 15,584 千円 (平成 20 年 3 月期)              |
| (j) 当期利益  | 205,200 千円 (平成 20 年 3 月期)             |
| (k) 決算期   | 3 月                                   |

##### 解散の日程

- |                  |                      |
|------------------|----------------------|
| 平成 20 年 5 月 28 日 | 関連会社取締役会にて解散決議       |
| 平成 20 年 6 月 30 日 | 関連会社株主総会にて解散及び清算承諾決議 |
| 平成 20 年 10 月     | 清算終了 (予定)            |

##### 解散による事業への影響

当該関連会社の解散による当機構の事業への影響は織り込み済みであります。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	1,515,788,220	32,004,930	1,036,350	1,546,756,800	725,348,149	56,638,920	0	821,408,651
	車両運搬具	7,479,700	0	0	7,479,700	7,376,820	265,120	0	102,880
	工具器具備品	350,585,689	102,271,119	25,056,282	427,800,526	300,610,291	37,692,750	0	127,190,235
	計	1,873,853,609	134,276,049	26,092,632	1,982,037,026	1,033,335,260	94,596,790	0	948,701,766
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び構築物	100,376,318	0	0	100,376,318	39,242,897	9,277,452	0	61,133,421
	工具器具備品	370,900,118	97,635,123	12,605,250	455,929,991	331,076,361	86,524,164	0	124,853,630
	計	471,276,436	97,635,123	12,605,250	556,306,309	370,319,258	95,801,616	0	185,987,051
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,616,164,538	32,004,930	1,036,350	1,647,133,118	764,591,046	65,916,372	0	882,542,072
	車両運搬具	7,479,700	0	0	7,479,700	7,376,820	265,120	0	102,880
	工具器具備品	721,485,807	199,906,242	37,661,532	883,730,517	631,686,652	124,216,914	0	252,043,865
	計	2,345,130,045	231,911,172	38,697,882	2,538,343,335	1,403,654,518	190,398,406	0	1,134,688,817
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,035,592,605	198,247,460	283,500	1,233,556,565	785,070,928	190,492,517	0	448,485,637
	電話加入権	886,752	0	0	886,752	0	0	0	886,752
	計	1,036,479,357	198,247,460	283,500	1,234,443,317	785,070,928	190,492,517	0	449,372,389
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,001,394,177	577,073,904	0	1,578,468,081	817,297,379	201,081,661	0	761,170,702
	電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000
	計	1,001,498,177	577,073,904	0	1,578,572,081	817,297,379	201,081,661	0	761,274,702
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,036,986,782	775,321,364	283,500	2,812,024,646	1,602,368,307	391,574,178	0	1,209,656,339
	電話加入権	990,752	0	0	990,752	0	0	0	990,752
	計	2,037,977,534	775,321,364	283,500	2,813,015,398	1,602,368,307	391,574,178	0	1,210,647,091
投資その他の資産	投資有価証券	23,647,407,602	2,061,877,313	598,689,759	25,110,595,156	-	-	-	25,110,595,156
	関係会社株式	4,549,468,315	0	51,728,064	4,497,740,251	-	-	-	4,497,740,251
	長期未収金	51,182,937	0	18,478,795	32,704,142	-	-	-	32,704,142
	長期性預金	1,832,753,377	1,400,000,000	1,300,000,000	1,932,753,377	-	-	-	1,932,753,377
	破産更生債権等	432,336,817	170,921,337	47,027,336	556,230,818	-	-	-	556,230,818
	貸倒引当金	△ 432,336,817	△ 170,921,337	△ 47,027,336	△ 556,230,818	-	-	-	△ 556,230,818
	敷金・保証金	270,738,603	0	1,108,800	269,629,803	-	-	-	269,629,803
	計	30,351,550,834	3,461,877,313	1,970,005,418	31,843,422,729	-	-	-	31,843,422,729

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	国債207回		395,708,464	396,000,000	395,957,225	0	
大阪市平成10年5回公募		100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
神戸市平成10年5回公募		100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
計		595,708,464	596,000,000	595,957,225	0		

その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	国債492回		599,925,000	599,925,000	599,925,000	0	0
国債495回		899,609,400	899,640,000	899,640,000	0	18,225	
国債496回		199,734,000	199,900,000	199,900,000	0	17,244	
東京都536回公募		123,704,790	123,117,465	123,117,465	0	0	
横浜市第12回公募		99,799,000	99,880,000	99,880,000	0	2,080	
政府保証預金保険機構104回		99,973,000	99,990,000	99,990,000	0	4,692	
雇用・能力開発機構第15回		199,750,000	199,758,241	199,758,241	0	0	
東京電力社債449回		200,582,000	200,139,353	200,139,353	0	0	
関西電力社債403回		503,915,000	500,537,775	500,537,775	0	0	
九州電力社債342回		301,101,000	300,348,418	300,348,418	0	0	
商工債券635号		99,943,000	99,983,620	99,983,620	0	0	
農林債券635号		399,776,000	399,923,286	399,923,286	0	0	
農林債券636号		99,890,000	99,940,285	99,940,285	0	0	
計		3,827,702,190	3,823,083,443	3,823,083,443	0	32,857	

貸借対照表計上額	計	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
				4,419,040,668		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	国債56回		70,318,447	70,000,000	70,095,209	0	
国債232回		37,188,417	37,450,000	37,337,026	0		
国債235回		300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
国債252回		483,990,550	500,000,000	491,160,965	0		
山形県平成17年5回		995,020,000	1,000,000,000	996,276,123	0		
新潟県平成16年1回公募		1,358,114,500	1,367,000,000	1,361,120,737	0		
千葉県平成13年4回ア号		299,508,285	300,000,000	299,762,182	0		
神奈川県122回公募		619,000,000	619,000,000	619,000,000	0		
静岡県平成15年1回公債		196,568,000	200,000,000	197,941,048	0		
大阪府265回公募		394,848,000	400,000,000	396,878,218	0		
大阪府257回公募		496,499,020	500,000,000	498,036,348	0		
東北電力社債408回		1,299,457,329	1,300,000,000	1,299,731,409	0		
中部電力社債463回		200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
あおぞら債券47回		200,800,000	200,000,000	200,656,776	0		
あおぞら債券576回		99,732,000	100,000,000	98,936,735	0		
あおぞら債券577回		197,914,000	200,000,000	196,242,032	0		
あおぞら債券580回		99,106,000	100,000,000	99,236,285	0		
円建外債(国際金融公社)		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
計		8,347,064,548	8,393,450,000	8,364,411,094	0		

その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	(株)浜名湖国際頭脳センター		400,000,000		400,000,000	0	0
国債41回		592,134,000	607,380,000	607,380,000	0	13,555,036	
国債241回		605,160,000	614,940,000	614,940,000	0	12,026,398	
国債247回		2,747,451,000	2,878,036,000	2,878,036,000	0	74,194,966	
国債279回		49,827,000	52,355,000	52,355,000	0	2,422,515	
共同発行市場公募地方債28回		99,560,000	101,800,000	101,800,000	0	2,484,971	
共同発行市場公募地方債32回		198,690,000	207,720,000	207,720,000	0	8,768,509	
共同発行市場公募地方債33回		199,482,000	207,720,000	207,720,000	0	8,120,371	
北海道平成17年1回公募		99,956,000	101,630,000	101,630,000	0	1,661,134	
群馬県2回公募		199,400,000	207,720,000	207,720,000	0	8,179,202	
埼玉県平成17年4回公募		497,810,000	512,650,000	512,650,000	0	14,271,514	
東京都631回公募		99,492,000	104,760,000	104,760,000	0	5,165,760	
大阪府472回公募		1,315,384,000	1,352,730,800	1,352,730,800	0	34,426,710	
兵庫県平成16年10回公募		646,788,500	665,647,500	665,647,500	0	17,446,968	
長崎県平成16年第118回		494,850,000	496,309,671	496,309,671	0	0	
札幌市平成17年6回公募		297,156,000	309,330,000	309,330,000	0	11,527,637	
静岡市平成17年1回公募		299,484,000	311,580,000	311,580,000	0	11,977,526	
大阪市平成16年6回公募		1,727,696,500	1,776,736,300	1,776,736,300	0	45,214,437	
北九州市平成17年2回公募		99,480,000	103,090,000	103,090,000	0	3,491,819	
政府保証国民生活17回		492,780,000	521,450,000	521,450,000	0	27,202,264	
政府保証日本高速道路1回		298,329,000	313,350,000	313,350,000	0	14,629,927	
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構1回		398,800,000	414,840,000	414,840,000	0	15,768,514	
政府保証東日本高速道路2回		198,360,000	207,380,000	207,380,000	0	8,646,825	
政府保証公営企業858回		197,934,000	207,360,000	207,360,000	0	8,958,591	
日本政策投資銀行24回		500,000,000	519,450,000	519,450,000	0	19,450,000	
都市再生8回		999,700,000	1,030,000,000	1,030,000,000	0	30,221,452	
都市再生11回		199,980,000	208,200,000	208,200,000	0	8,215,088	
緑資源4回		100,000,000	103,260,000	103,260,000	0	3,260,000	
本州四国連絡橋債券2号107回		101,098,791	101,098,791	101,098,791	0	0	
中部電力社債473回		297,804,000	309,720,000	309,720,000	0	11,415,928	
中部電力社債463回		682,756,480	694,960,000	694,960,000	0	14,483,203	
東京電力社債518回		299,472,000	305,700,000	305,700,000	0	6,088,917	
あおぞら債券44回		499,615,000	498,400,000	498,400,000	0	1,221,151	
あおぞら債券46回		100,459,000	100,190,000	100,190,000	0	262,226	
あおぞら債券50回		100,227,000	99,960,000	99,960,000	0	264,081	
あおぞら債券579回		98,924,000	98,730,000	98,730,000	0	206,367	
計		16,235,970,771	16,346,184,062	16,746,184,062	0	441,022,357	

投資有価証券	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	(株)北海道ワカア技術開発機構	400,000,000	276,257,553	276,257,553	3,638,868		
	(株)ワカアミ-あおもり	400,000,000	283,072,356	283,072,356	67,041,936		
	(株)岩手ワカアセンター	400,000,000	402,920,893	402,920,893	1,899,456		
	(株)仙台ワカアセンター	400,000,000	298,065,314	298,065,314	13,661,365		
	(株)いばらきIT人材開発センター	400,000,000	256,138,114	256,138,114	206,744		
	(株)ワカアソリューションズセンター	400,000,000	227,904,515	227,904,515	5,231,261		
	(株)さいたまワカアセンター	400,000,000	262,448,035	262,448,035	7,517,018		
	(株)名古屋ワカアセンター	400,000,000	382,421,869	382,421,869	3,558,170		
	(株)三重ワカアセンター	400,000,000	335,870,458	335,870,458	79,282,273		
	(株)広島ワカアセンター	400,000,000	411,574,928	411,574,928	978,129		
	(株)山口県ワカアセンター	400,000,000	314,186,832	314,186,832	6,362,309		
	(株)高知ワカアセンター	400,000,000	228,638,164	228,638,164	40,662,408		
	(株)福岡ワカアセンター	400,000,000	339,858,691	339,858,691	92,246		
	(株)長崎ワカアセンター	400,000,000	0	0	10,515,175		
	熊本ワカア(株)	400,000,000	274,161,466	274,161,466	1,168,973		
	(株)宮崎県ワカアセンター	400,000,000	204,221,063	204,221,063	4,367,965		
	計		6,400,000,000	4,497,740,251	4,497,740,251	51,728,064	

貸借対照表計上額	計	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
				29,608,335,407		

### 3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	23,268,332	20,798,126	23,268,332	0	20,798,126	
保証債務損失引当金	652,299,641	350,326,950	121,321,401	0	881,305,190	
計	675,567,973	371,125,076	144,589,733	0	902,103,316	

### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	542,462,741	△ 265,499,382	276,963,359	9,120,004	△ 8,302,956	817,048	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	232,918,646	12,862	232,931,508	143,759,323	14,635,218	158,394,541	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	209,182,342	22,374,876	231,557,218	209,182,342	22,374,876	231,557,218	財務内容評価法によっております
求債権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	221,204,011	101,519,125	322,723,136	221,204,011	101,519,125	322,723,136	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	1,950,464	0	1,950,464	1,950,464	0	1,950,464	財務内容評価法によっております
業務未収金							
一般債権	108,550,169	40,126,133	148,676,302	20,000	10,000	30,000	貸倒実績率法によっております
計	1,316,268,373	△ 101,466,386	1,214,801,987	585,236,144	130,236,263	715,472,407	

### 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	226,171,366	23,303,219	52,329,133	197,145,452	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	226,171,366	23,303,219	52,329,133	197,145,452	

### 6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	118	2,319,876,885	23	710,900,000	56	1,567,045,912	85	1,463,730,973	10,991,945
新技術債務保証	56	1,173,603,400	21	618,500,000	9	464,066,058	68	1,328,037,342	9,507,183
計	174	3,493,480,285	44	1,329,400,000	65	2,031,111,970	153	2,791,768,315	20,499,128

### 7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加額	当期減少額		期末残高		摘要
	金額	金額		金額	金額	金額	金額	
資本金								
政府出資金	83,405,866,763		0	48,150,000,000		35,255,866,763		注1
民間出資金	724,950,000		0	0		724,950,000		
計	84,130,816,763		0	48,150,000,000		35,980,816,763		
資本剰余金								
施設費	0	0	0	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	0	0	0	
寄附金等	63,890,304	983,248	12,605,250	52,268,302				注2
目的積立金	0	0	0	0	0	0	0	
計	63,890,304	983,248	12,605,250	52,268,302				
損益外減価償却累計額	△ 902,834,400	△ 297,866,525	△ 13,084,288	△ 1,187,616,637				注1・2
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365				
差引計	82,051,269	△ 296,883,277	△ 479,038	△ 214,352,970				

注1 特定プログラム開発承継勘定廃止による減少  
政府出資金 (△48,150,000,000円)、損益外減価償却累計額 (△983,248円)

注2 工具器具備品等の除却による減少  
資本剰余金 (△12,605,250円)、損益外減価償却累計額 (△12,101,040円)  
特定プログラム開発承継勘定廃止に伴う増加  
資本剰余金 (983,248円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & AのQ78-1-2にあります(第2法)を採用しております。

・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象そして期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	1,409,861,520	-	1,409,861,520	0	0	1,409,861,520	0
平成19年度	-	5,117,008,000	4,819,078,501	297,929,499	0	5,117,008,000	0
合計	1,409,861,520	5,117,008,000	6,228,940,021	297,929,499	0	6,526,869,520	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

平成18年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,154,010,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,154,010,000
		運営費交付金収益化額 (リース資産 657,901円 人件費 335,276,568円 業務費 818,075,531円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	45,024,653
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	45,024,653
		運営費交付金収益化額 (人件費 45,024,653円)

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,254,373
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,254,373
		運営費交付金収益化額 (人件費 975,268円 業務費 279,105円)

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	209,572,494
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	209,572,494
		運営費交付金収益化額 (リース資産 210,047円 人件費 88,649,551円 一般管理費 120,712,896円)

## 5)合計

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,409,861,520
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,409,861,520
		運営費交付金収益化額 (リース資産 867,948円 人件費 469,926,040円 業務費 818,354,636円 一般管理費 120,712,896円)

## 平成19年度交付分

## 1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,581,214,328
	資産見返運営費交付金	79,968,309
	資本剰余金	0
	計	3,661,182,637
		運営費交付金収益化額 (リース資産 2,041,649円 人件費 1,040,456,538円 業務費 2,538,716,141円) 資産見返運営費交付金額 (建物 1,891,050円 工具器具備品 21,102,259円 ソフトウェア 56,975,000円)

## 2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	29,506,426
	資産見返運営費交付金	20,210,892
	資本剰余金	0
	計	49,717,318
		運営費交付金収益化額 (人件費 29,506,426円) 資産見返運営費交付金額 (ソフトウェア 20,210,892円)

## 3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	102,950,352
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	102,950,352
		運営費交付金収益化額 (人件費 80,043,328円 業務費 22,907,024円)

## 4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,105,407,395
	資産見返運営費交付金	197,750,298
	資本剰余金	0
	計	1,303,157,693
		運営費交付金収益化額 (リース資産 1,107,913円 人件費 467,589,364円 一般管理費 636,710,118円) 資産見返運営費交付金額 (建物 30,113,880円 工具器具備品 66,877,860円 ソフトウェア 100,758,558円)

## 5)合計

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,819,078,501
	資産見返運営費交付金	297,929,499
	資本剰余金	0
	計	5,117,008,000
		運営費交付金収益化額 (リース資産 3,149,562円 人件費 1,617,595,656円 業務費 2,561,623,165円 一般管理費 636,710,118円) 資産見返運営費交付金額 (建物 32,004,930円 工具器具備品 87,980,119円 ソフトウェア 177,944,450円)

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

該当する事項はありません。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返補 助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
ソフトウェア研修事業費補助金	8,456,000	0	0	0	0	8,456,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア養成事業費補助金	23,000,000	0	0	0	0	23,000,000	石川県からの補助金

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(990)	(1)	(-)	(0)
	72,985	5	8,184	1
職員	(395,470)	(117)	(-)	(0)
	1,626,013	201	72,449	7
合計	(396,460)	(118)	(-)	(0)
	1,698,998	206	80,633	8

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

上記支給金額には、共通経費を按分した金額を含めておりますので当該金額に相当する支給人員は記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	特定プログラム 開発承継業務	相殺及び調整	合計
事業費用	5,009,471,845	135,970,920	454,538,335	1,349,592,511	2,895,489,964	1,106,229	220,081,572	2,700,044	15,467,691	10,053,483,729
内訳										
事業費	5,009,072,684	135,970,920	454,538,335	0	2,041,984,089	1,106,229	102,708,671	1,891,886	1,008,228	7,746,264,586
一般管理費	0	0	0	1,349,087,576	853,317,501	0	65,644,837	808,158	14,459,463	2,254,398,609
その他	399,161	0	0	504,935	188,374	0	51,728,064	0		52,820,534
事業収益	5,160,291,116	136,152,061	317,107,527	1,370,984,699	3,035,730,337	0	181,090,727	32,564,876	14,459,463	10,219,461,880
内訳										
運営費交付金収益	4,735,224,328	74,531,079	104,204,725	1,314,979,889	0	0	0	0		6,228,940,021
業務収入	11,344,973	55,814,100	20,499,128	0	3,009,194,900	0	142,056,246	4,526,655		3,243,436,002
受託収入	116,737,471	0	0	0	0	0	0	0		116,737,471
その他	296,984,344	5,806,882	192,403,674	56,004,810	26,535,437	0	39,034,481	28,038,221	14,459,463	630,348,386
事業損益	150,819,271	181,141	137,430,808	21,392,188	140,240,373	1,106,229	38,990,845	29,864,832	1,008,228	165,978,151
総資産	19,272,752,955	59,400,255	11,593,238,652	917,381,070	3,063,440,715	1,277,389	6,276,904,469	-	10,469,858,463	51,654,253,968
内訳										
流動資産	3,551,168,703	38,226,245	976,519,017	432,739,522	1,828,778,912	1,277,389	166,927,080	-	10,469,858,463	17,465,495,331
固定資産	15,721,584,252	21,174,010	10,616,719,635	484,641,548	1,234,661,803	0	6,109,977,389	-		34,188,758,637

(注) 1. 業務の種類の区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラム開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

特定プログラム開発承継業務：産業投資特別会計からの出資金を財源として平成13年度まで実施した高度プログラム安定供給事業の成果管理及びプログラム譲渡債権の回収に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成14年法律第144号)附則第5条第1項の規定により平成20年1月5日に特定プログラム開発承継動定は廃止されました。

3. 相殺及び調整欄の総資産には、特定プログラム開発承継動定の国庫納付金10,479,347,901円が含まれております。

これは同動定が1月5日に廃止されましたが国庫納付が本決算承認後となるため、同額を現金及び預金として保有しているためです。

4. 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:円)

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	特定プログラム 開発承継業務	計
損益外減価償却相当額	292,126,133	0	0	4,572,786	0	0	0	184,358	296,883,277
損益外固定資産除却相当額	504,210	0	0	0	0	0	0	0	504,210
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	0	0	0	6,743,558	0	0	0	0	6,743,558
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	17,229,611	1,108,502	0	0	0	18,338,113

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区	分	期	末	残	高	備	考
現	金			421,715			
普	通	預	金	11,478,285,648			
郵	便	貯	金	19,444			
郵	便	振	替	220,864,837			
定	期	預	金	555,000,000			
合	計			12,254,591,644			

(2) 一般勘定(信用保証業務経理)：信用基金の内訳

信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、政府及び政府以外の者から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、10,081,963,395円となっております。

信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内	訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備	考	
普	通	預	金	9,508,830	9,508,830	
有	価	証	券			
国	債	395,708,464	395,957,225			
地	方	債	200,000,000	200,000,000		
投	資	有	価	証	券	
国	債	821,178,967	828,497,991			
地	方	債	4,359,557,805	4,369,014,656		
電	力	債	1,499,457,329	1,499,731,409		
金	融	債	596,552,000	597,071,829		
円	建	外	債	1,000,000,000	1,000,000,000	
長	期	性	預	金		
定	期	預	金	1,200,000,000	1,200,000,000	
合	計	10,081,963,395	10,099,781,940			

独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条(信用基金の増減)に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	454,538,335	運営費交付金収益	104,204,725
法人税、住民税等	103,788	事業収入	20,499,128
		資産見返負債戻入	105,000
		財務収益	190,265,076
		雑益	2,033,598
		臨時利益	24,780,420
		当期純損失	112,754,176
支出合計	454,642,123	収入合計	454,642,123

13. 特定関連会社、関連会社に関する事項等

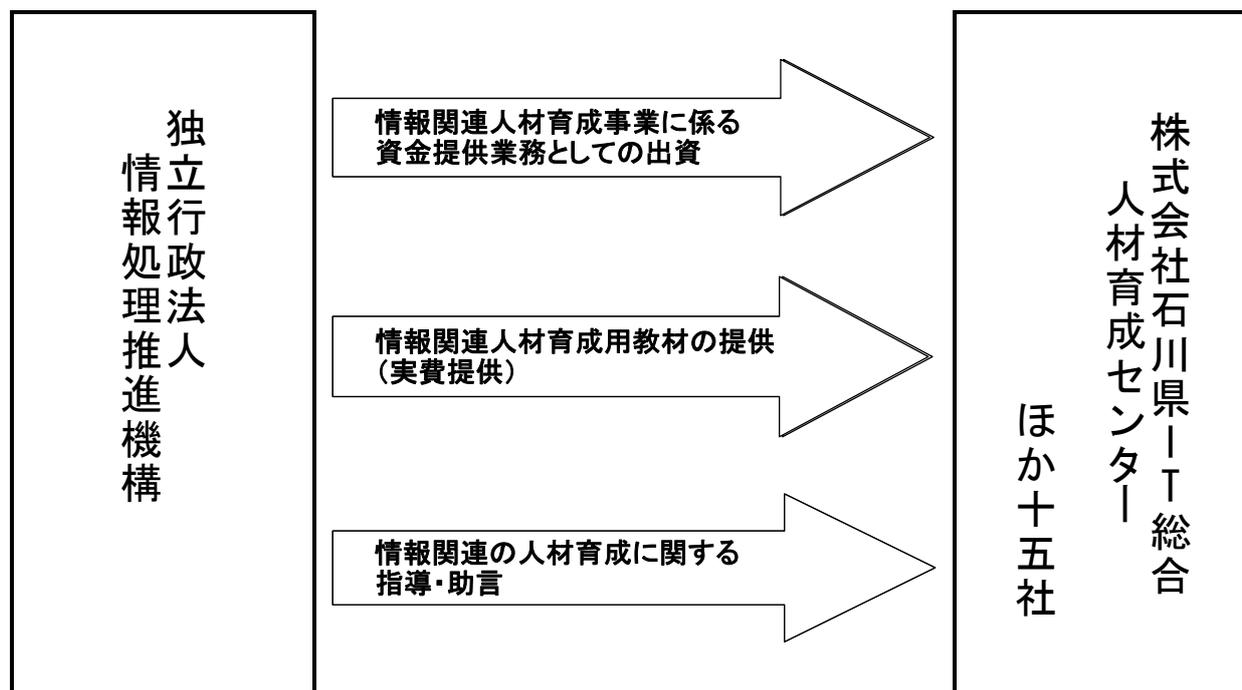
(1) 特定関連会社、関連会社に関する事項

特定関連会社、関連会社の概要等

会社等の名称	業務の概要	当法人との関係	職名	役員氏名
(株)石川県IT総合人材育成センター	ソフトウェア人材育成 高度ソフトウェア技術 の実践指導支援 事業の斡旋等	特定関連会社	代表取締役社長	澁谷 弘利
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構		関連会社	代表取締役社長	岩井 滉
(株)ソフトアカデミーあおもり		代表取締役社長	大村 矩之	
(株)岩手ソフトウェアセンター		代表取締役社長	阿部 健	
(株)仙台ソフトウェアセンター		代表取締役社長	山浦 正井	
(株)いばらきIT人材開発センター		代表取締役社長	白戸 仲久	
(株)システムソリューションセンターとちぎ		代表取締役社長	石尾 弘美	
(株)さいたまソフトウェアセンター		代表取締役社長	清水 保夫	
(株)名古屋ソフトウェアセンター		代表取締役社長	内藤 進	
(株)三重ソフトウェアセンター		代表取締役社長	廣田 武	
(株)広島ソフトウェアセンター		代表取締役社長	吉川 慶一郎	
(株)山口県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	末岡 泰義	
(株)高知ソフトウェアセンター		代表取締役社長	池永 昭文	
(株)福岡ソフトウェアセンター		代表取締役社長	奥山 利樹	
熊本ソフトウェア(株)		代表取締役社長	足立 國功	
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	代表取締役社長	川口 博士		

(平成20年3月31日現在)

②特定関連会社、関連会社との取引の関連図



## (2) 特定関連会社、関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (平成20年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	163,128	流 動 負 債	18,106	営業収益	171,512
固 定 資 産	612,738	固 定 負 債	29,082	営業費用	168,353
				営業利益（損失）	3,158
				営業外収益	5,124
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	8,282
		負 債 計	47,189	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	709
		繰 越 利 益 剰 余 金	△41,322	税引前当期純利益（損失）	7,573
		純 資 産 計	728,677	法人税、住民税及び事業税	1,696
合 計	775,866	合 計	775,866	法人税等調整額	1,206
				当期純利益（損失）	4,670

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがある。（以下、同様）

## (株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (平成20年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	93,321	流 動 負 債	60,755	営業収益	199,984
固 定 資 産	663,471	固 定 負 債	41,721	営業費用	208,968
				営業利益(損失)	△8,983
				営業外収益	760
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	△8,222
		負 債 計	102,477	特別利益	-
		資 本 金	947,400	特別損失	105
		繰越利益剰余金	△293,083	税引前当期純利益(損失)	△8,328
		純 資 産 計	654,316	法人税、住民税及び事業税	290
				法人税等調整額	-
合 計	756,793	合 計	756,793	当期純利益(損失)	△8,618

## (株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (平成20年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	788,991	流 動 負 債	527,850	営業収益	1,636,165
固 定 資 産	872,608	固 定 負 債	496,835	営業費用	1,411,798
				営業利益(損失)	224,366
				営業外収益	3,621
				営業外費用	18,977
				経常利益(損失)	209,011
		負 債 計	1,024,686	特別利益	-
		資 本 金	900,000	特別損失	57,877
		繰越利益剰余金	△263,087	税引前当期純利益(損失)	151,134
		純 資 産 計	636,912	法人税、住民税及び事業税	290
				法人税等調整額	-
合 計	1,661,599	合 計	1,661,599	当期純利益(損失)	150,844

## (株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成20年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	148,619	流 動 負 債	6,611	営業収益	126,790
固 定 資 産	1,146,178	固 定 負 債	351	営業費用	120,601
				営業利益(損失)	6,188
				営業外収益	5,619
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	11,808
		負 債 計	6,962	特別利益	-
		資 本 金	1,278,500	特別損失	-
		繰越利益剰余金	9,335	税引前当期純利益(損失)	11,808
		純 資 産 計	1,287,835	法人税、住民税及び事業税	5,614
合 計	1,294,798	合 計	1,294,798	法人税等調整額	122
				当期純利益(損失)	6,071

## (株)仙台ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成20年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	324,401	流 動 負 債	307,771	営業収益	759,529
固 定 資 産	1,067,546	固 定 負 債	131,858	営業費用	692,596
				営業利益(損失)	66,932
				営業外収益	1,383
				営業外費用	3,284
				経常利益(損失)	65,031
		負 債 計	439,629	特別利益	-
		資 本 金	909,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	43,318	税引前当期純利益(損失)	65,031
		純 資 産 計	952,318	法人税、住民税及び事業税	26,221
合 計	1,391,948	合 計	1,391,948	法人税等調整額	△4,837
				当期純利益(損失)	43,648

## (株)いばらきIT人材開発センター

貸借対照表の要旨 (平成20年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	98,702	流 動 負 債	19,331	営業収益	248,191
固 定 資 産	476,172	固 定 負 債	6,127	営業費用	247,455
				営業利益(損失)	736
				営業外収益	490
				営業外費用	-
		負 債 計	25,458	経常利益(損失)	1,227
		資 本 金	858,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△308,583	特別損失	-
				税引前当期純利益(損失)	1,227
		純 資 産 計	549,416	法人税、住民税及び事業税	742
合 計	574,874	合 計	574,874	法人税等調整額	41
				当期純利益(損失)	443

## (株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (平成20年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	251,757	流 動 負 債	108,225	営業収益	416,017
固 定 資 産	618,395	固 定 負 債	55,424	営業費用	387,649
				営業利益(損失)	28,368
				営業外収益	640
				営業外費用	536
		負 債 計	163,649	経常利益(損失)	28,472
		資 本 金	637,967	特別利益	7,524
		繰越利益剰余金	68,536	特別損失	5,699
				税引前当期純利益(損失)	30,297
		純 資 産 計	706,503	法人税、住民税及び事業税	12,866
合 計	870,153	合 計	870,153	法人税等調整額	1,213
				当期純利益(損失)	16,216

## (株)さいたまソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成20年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	64,215	流動負債	398,385	営業収益	146,067
固定資産	1,143,447	固定負債	75,079	営業費用	170,172
				営業利益(損失)	△24,105
				営業外収益	8,309
				営業外費用	3,565
				経常利益(損失)	△19,362
		負債計	473,464	特別利益	-
		資本金	1,119,000	特別損失	716
		繰越利益剰余金	△384,801	税引前当期純利益(損失)	△20,078
		純資産計	734,198	法人税、住民税及び事業税	950
				法人税等調整額	-
合 計	1,207,663	合 計	1,207,663	当期純利益(損失)	△21,028

## (株)名古屋ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成20年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	169,256	流動負債	47,456	営業収益	306,286
固定資産	907,184	固定負債	3,136	営業費用	291,525
				営業利益(損失)	14,760
				営業外収益	2,940
				営業外費用	-
		負債計	50,593	経常利益(損失)	17,701
		資本金	1,073,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△45,747	特別損失	78
		その他有価証券評価差額金	△1,405	税引前当期純利益(損失)	17,622
		純資産計	1,025,846	法人税、住民税及び事業税	8,699
				法人税等調整額	-
合 計	1,076,440	合 計	1,076,440	当期純利益(損失)	8,923

## (株)三重ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成20年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	197,244	流動負債	11,848	営業収益	230,856
固定資産	816,196	固定負債	17,491	営業費用	251,550
				営業利益(損失)	△20,694
		負債計	29,340	営業外収益	8,530
		資本金	1,172,000	営業外費用	3,419
		利益準備金	15,000	経常利益(損失)	△15,584
		繰越利益剰余金	△168,709	特別利益	-
		その他の有価証券評価差額金	△34,190	特別損失	188,624
		純資産計	984,100	税引前当期純利益(損失)	△204,209
合 計	1,013,440	合 計	1,013,440	法人税、住民税及び事業税	991
				法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	△205,200

## (株)広島ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成20年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	98,291	流動負債	29,044	営業収益	187,567
固定資産	1,640,129	固定負債	32,208	営業費用	211,906
				営業利益(損失)	△24,338
		負債計	61,252	営業外収益	12,096
		資本金	1,630,000	営業外費用	-
		別途積立金	48,316	経常利益(損失)	△12,241
		繰越利益剰余金	△13,191	特別利益	-
		その他の有価証券評価差額金	12,042	特別損失	-
		純資産計	1,677,167	税引前当期純利益(損失)	△12,241
合 計	1,738,420	合 計	1,738,420	法人税、住民税及び事業税	950
				法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	△13,191

## (株)山口県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成20年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産		科 目	千円 金 額
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		
流 動 資 産	274,986	流 動 負 債	1,520	営業収益	51,064
固 定 資 産	367,789	固 定 負 債	-	営業費用	65,080
				営業利益(損失)	△14,016
				営業外収益	1,327
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	△12,688
		負 債 計	1,520	特別利益	-
		資 本 金	816,400	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△175,144	税引前当期純利益(損失)	△12,688
		純 資 産 計	641,255	法人税、住民税及び事業税	296
				法人税等調整額	-
合 計	642,776	合 計	642,776	当期純利益(損失)	△12,985

## (株)高知ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成20年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産		科 目	千円 金 額
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		
流 動 資 産	487,046	流 動 負 債	8,220	営業収益	70,708
固 定 資 産	-	固 定 負 債	-	営業費用	92,673
				営業利益(損失)	△21,964
				営業外収益	1,084
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	△20,879
		負 債 計	8,220	特別利益	2,083
		資 本 金	837,700	特別損失	66,038
		繰越利益剰余金	△358,874	税引前当期純利益(損失)	△84,834
		純 資 産 計	478,825	法人税、住民税及び事業税	322
				法人税等調整額	-
合 計	487,046	合 計	487,046	当期純利益(損失)	△85,157

## (株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成20年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	363,054	流 動 負 債	27,316	営業収益	157,729
固 定 資 産	565,055	固 定 負 債	11,213	営業費用	192,595
				営業利益(損失)	△34,865
				営業外収益	41,704
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	6,838
		負 債 計	38,529	特別利益	-
		資 本 金	1,047,000	特別損失	4,008
		繰越利益剰余金	△157,419	税引前当期純利益(損失)	2,829
		純 資 産 計	889,580	法人税、住民税及び事業税	2,588
				法人税等調整額	-
合 計	928,110	合 計	928,110	当期純利益(損失)	241

## 熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (平成20年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	105,288	流 動 負 債	57,973	営業収益	268,883
固 定 資 産	687,304	固 定 負 債	62,135	営業費用	261,154
				営業利益(損失)	7,728
				営業外収益	1,066
				営業外費用	3,597
				経常利益(損失)	5,197
		負 債 計	120,109	特別利益	-
		資 本 金	981,150	特別損失	2,033
		繰越利益剰余金	△308,666	税引前当期純利益(損失)	3,163
		純 資 産 計	672,483	法人税、住民税及び事業税	296
				法人税等調整額	-
合 計	792,592	合 計	792,592	当期純利益(損失)	2,867

## (株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成20年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	211,772	流 動 負 債	30,619	営業収益	357,431
固 定 資 産	278,344	固 定 負 債	-	営業費用	348,618
				営業利益(損失)	8,812
				営業外収益	1,551
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	10,364
		負 債 計	30,619	特別利益	-
		資 本 金	900,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△440,502	税引前当期純利益(損失)	10,364
		純 資 産 計	459,497	法人税、住民税及び事業税	536
				法人税等調整額	-
合 計	490,117	合 計	490,117	当期純利益(損失)	9,827

## (3) 特定関連会社及び関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 ( 関 連 会 社 )	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表上計 上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表上計 上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(特定関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	-	-	-	8,000	400,000	-
(関連会社)								
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	279,896	-	-	8,000	400,000	276,257
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	216,030	-	-	8,000	400,000	283,072
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	401,021	-	-	8,000	400,000	402,920
(株)仙台ソフトウェアセンター	8,000	400,000	284,403	-	-	8,000	400,000	298,065
(株)いばらきIT人材開発センター	8,000	400,000	255,931	-	-	8,000	400,000	256,138
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	222,673	-	-	8,000	400,000	227,904
(株)さいたまソフトウェアセンター	8,000	400,000	269,965	-	-	8,000	400,000	262,448
(株)名古屋ソフトウェアセンター	8,000	400,000	378,863	-	-	8,000	400,000	382,421
(株)三重ソフトウェアセンター	8,000	400,000	415,152	-	-	8,000	400,000	335,870
(株)広島ソフトウェアセンター	8,000	400,000	412,553	-	-	8,000	400,000	411,574
(株)山口県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	320,549	-	-	8,000	400,000	314,186
(株)高知ソフトウェアセンター	8,000	400,000	269,300	-	-	8,000	400,000	228,638
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	339,766	-	-	8,000	400,000	339,858
(株)長崎ソフトウェアセンター	8,000	400,000	10,515	-	-	8,000	400,000	-
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	272,992	-	-	8,000	400,000	274,161
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	199,853	-	-	8,000	400,000	204,221
合 計		6,800,000	4,549,468	-	-		6,800,000	4,497,740

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがある。

## (4) 特定関連会社及び関連会社との取引の状況

(単位：千円、%)

区 分	法人名称	総売上高	独立行政法人の発注等による収入金額(割合)		
			競争契約	企画競争・公募	随意契約
関連会社	熊本ソフトウェア(株)	268,883	—	—	4,248 (1.5%)
	(株)宮崎県ソフトウェアセンター	357,431	—	24,806 (6.9%)	3,296 (0.9%)

( 2 ) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表

連 結 貸 借 対 照 表 . . . . .	1 4 5
連 結 損 益 計 算 書 . . . . .	1 4 6
連結キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	1 4 7
連 結 剰 余 金 計 算 書 . . . . .	1 4 8
重 要 な 会 計 方 針 ほ か	
・重 要 な 会 計 方 針 . . . . .	1 4 9
・会 計 方 針 の 変 更 . . . . .	1 5 1
・注 記 事 項 . . . . .	1 5 2
連 結 附 属 明 細 書 . . . . .	1 5 5

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	151,136,696	買掛金	2,057,250
業務未収金	10,120,319	未払金	3,432,836
貸倒引当金	30,000	未払法人税等	2,519,100
	10,090,319	預り金	575,828
前払費用	3,457,340	前受収益	8,131,774
仮払金	241,805	引当金	
未収金	630,519	賞与引当金	1,390,000
未収収益	395,589	流動負債合計	18,106,788
繰延税金資産	974,812		
流動資産合計	166,927,080	固定負債	
固定資産		預り保証金	16,932,100
1 有形固定資産		引当金	
建物及び構築物	1,156,102,415	退職給付引当金	12,150,177
減価償却累計額	629,442,042	固定負債合計	29,082,277
	526,660,373	負債合計	47,189,065
車両運搬具	2,572,000	純資産の部	
減価償却累計額	2,469,120	資本金	8,000,000,000
	102,880		
工具器具備品	48,599,671	連結剰余金	2,119,207,234
減価償却累計額	33,336,872		
	15,262,799	少数株主持分	350,143,789
有形固定資産合計	542,026,052		
2 無形固定資産		その他有価証券評価差額金	1,221,151
電話加入権	327,752	純資産合計	6,229,715,404
ソフトウェア	289,334		
無形固定資産合計	617,086		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	1,069,594,000		
関係会社株式	4,497,740,251		
投資その他の資産合計	5,567,334,251		
固定資産合計	6,109,977,389		
資 産 合 計	6,276,904,469	負債及び純資産合計	6,276,904,469

# 連結損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
人材育成業務費	102,708,671	
一般管理費	65,644,837	
持分法による投資損失	51,728,064	
経常費用合計		220,081,572
経常収益		
業務収入		
人材育成事業収入	142,056,246	
補助金等収益	31,456,000	
財務収益		
受取利息	1,648,104	
有価証券利息	4,066,424	5,714,528
雑益		1,863,953
経常収益合計		181,090,727
経常損失		38,990,845
臨時損失		
固定資産除却損		709,230
		709,230
税金等調整前当期純損失		39,700,075
法人税、住民税及び事業税	1,696,500	
法人税等調整額	1,206,788	2,903,288
少数株主利益		2,244,159
当期純損失		44,847,522
当期総損失		44,847,522

**連結キャッシュ・フロー計算書**  
 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)  
**地域事業出資業務勘定**

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	73,228,462
人件費支出	42,574,638
その他の業務支出	20,293,166
業務収入	174,209,002
その他の収入	1,873,964
小計	39,986,700
利息及び配当金の受取額	2,674,196
法人税等の支払額	1,129,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,531,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金への預入	55,000,000
定期預金からの払戻し	142,000,000
有価証券の償還による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,586,000
投資有価証券の取得による支出	600,713,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,299,791
資金増加額	26,231,805
資金期首残高	69,904,891
資金期末残高	96,136,696

連結剰余金計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

連結剰余金期首残高	2,074,359,712
当期総損失	44,847,522
連結剰余金期末残高	<u>2,119,207,234</u>

## 重要な会計方針（地域事業出資業務勘定）

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県 IT 総合人材育成センター

### 2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 15社

主要な会社の名称 (株)広島ソフトウェアセンター

(株)三重ソフトウェアセンター

なお、(株)長崎ソフトウェアセンターは平成19年6月27日に解散したため昨年度に比べ1社減少しております。

### 3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理の基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

##### (a) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

##### (b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (a) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(b)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(２) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員及び従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(３) 重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(４) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式をまた、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 会計方針の変更（地域事業出資業務勘定）

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、連結財務諸表等を作成しております。

### 1．19年度税制改正

#### （重要な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

#### （追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

### 2．純資産の部

#### （重要な会計方針の変更）

連結貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部、少数株主持分及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,879,571,615円であります。

## 注記事項（地域事業出資業務勘定）

### 1. 連結貸借対照表関係

#### 繰延税金資産の主な原因別内訳

##### 流動資産

##### 繰延税金資産

賞与引当金 561,560 円

その他 413,252 円

---

繰延税金資産小計 974,812 円

評価性引当額 0 円

繰延税金資産合計 974,812 円

##### 固定資産

##### 繰延税金資産

退職給付引当金 4,908,671 円

---

繰延税金資産小計 4,908,671 円

評価性引当額 4,908,671 円

繰延税金資産合計 0 円

### 2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

#### (1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年3月31日現在)

現金及び預金 151,136,696 円

定期預金 55,000,000 円

---

資金の期末残高 96,136,696 円

#### (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 3. 追加情報

#### 株式会社高知ソフトウェアセンターの解散

平成 20 年 3 月 11 日開催の関連会社である株式会社高知ソフトウェアセンターの取締役会において、同社の解散が決議されております。

#### 解散の理由

株式会社高知ソフトウェアセンターは平成 4 年 4 月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。今般、他の大株主である高知県とも事業の継続性を前提に検討しましたが、早期に累積損失額を解消し、経営の健全化を図ることは極めて困難であると判断したため解散を決議いたしました。

#### 解散関連会社の概要

- |           |                                      |
|-----------|--------------------------------------|
| (a) 商号    | 株式会社高知ソフトウェアセンター                     |
| (b) 所在地   | 高知県高知市本宮町 105-25                     |
| (c) 代表者   | 代表取締役 池永 昭文                          |
| (d) 設立年月日 | 平成 4 年 4 月 1 日                       |
| (e) 資本金の額 | 837,700,000 円                        |
| (f) 株主構成  | 独立行政法人 情報処理推進機構 47.75%<br>高知県 23.87% |
| (g) 事業内容  | 人材育成事業、実践指導室事業、受託事業                  |
| (h) 売上高   | 70,708 千円 (平成 20 年 3 月期)             |
| (i) 経常利益  | 20,879 千円 (平成 20 年 3 月期)             |
| (j) 当期利益  | 85,157 千円 (平成 20 年 3 月期)             |
| (k) 決算期   | 3 月                                  |

#### 解散の日程

- |                  |                      |
|------------------|----------------------|
| 平成 20 年 3 月 11 日 | 関連会社取締役会にて解散決議       |
| 平成 20 年 3 月 28 日 | 関連会社株主総会にて解散及び清算承諾決議 |
| 平成 20 年 7 月      | 清算終了 (予定)            |

#### 4. 重要な後発事象

##### 株式会社三重ソフトウェアセンターの解散

平成 20 年 5 月 28 日開催の関連会社である株式会社三重ソフトウェアセンターの取締役会において、同社の解散が決議されております。

##### 解散の理由

株式会社三重ソフトウェアセンターは平成 3 年 5 月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。今般、他の大株主である四日市市とも事業の継続性を前提に検討しましたが、早期に累積損失額を解消し、経営の健全化を図ることは極めて困難であると判断したため解散を決議いたしました。

##### 解散関連会社の概要

- |           |                                       |
|-----------|---------------------------------------|
| (a) 商号    | 株式会社三重ソフトウェアセンター                      |
| (b) 所在地   | 三重県四日市市桜町 3690-4                      |
| (c) 代表者   | 代表取締役 廣田 武                            |
| (d) 設立年月日 | 平成 3 年 5 月 8 日                        |
| (e) 資本金の額 | 1,172,000,000 円                       |
| (f) 株主構成  | 独立行政法人 情報処理推進機構 34.13%<br>四日市市 11.22% |
| (g) 事業内容  | 人材育成事業、実践指導室事業、受託事業                   |
| (h) 売上高   | 230,856 千円 (平成 20 年 3 月期)             |
| (i) 経常利益  | 15,584 千円 (平成 20 年 3 月期)              |
| (j) 当期利益  | 205,200 千円 (平成 20 年 3 月期)             |
| (k) 決算期   | 3 月                                   |

##### 解散の日程

- |                  |                      |
|------------------|----------------------|
| 平成 20 年 5 月 28 日 | 関連会社取締役会にて解散決議       |
| 平成 20 年 6 月 30 日 | 関連会社株主総会にて解散及び清算承諾決議 |
| 平成 20 年 10 月     | 清算終了 (予定)            |

##### 解散による事業への影響

当該関連会社の解散による当機構の事業への影響は織り込み済みであります。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	1,156,102,415	0	0	1,156,102,415	629,442,042	30,332,918	0	526,660,373	
	車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,469,120	25,720	0	102,880	
	工具器具備品	60,869,430	1,586,000	13,855,759	48,599,671	33,336,872	4,241,864	0	15,262,799	
	計	1,219,543,845	1,586,000	13,855,759	1,207,274,086	665,248,034	34,600,502	0	542,026,052	
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,156,102,415	0	0	1,156,102,415	629,442,042	30,332,918	0	526,660,373	
	車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,469,120	25,720	0	102,880	
	工具器具備品	60,869,430	1,586,000	13,855,759	48,599,671	33,336,872	4,241,864	0	15,262,799	
	計	1,219,543,845	1,586,000	13,855,759	1,207,274,086	665,248,034	34,600,502	0	542,026,052	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,893,500	0	283,500	1,610,000	1,320,666	322,000	0	289,334	
	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752	
	計	2,221,252	0	283,500	1,937,752	1,320,666	322,000	0	617,086	
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,893,500	0	283,500	1,610,000	1,320,666	322,000	0	289,334	
	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752	
	計	2,221,252	0	283,500	1,937,752	1,320,666	322,000	0	617,086	
投資その他の資産	投資有価証券	470,127,237	600,719,942	1,253,179	1,069,594,000	-	-	-	1,069,594,000	
	関係会社株式	4,549,468,315	0	51,728,064	4,497,740,251	-	-	-	4,497,740,251	
	計	5,019,595,552	600,719,942	52,981,243	5,567,334,251	-	-	-	5,567,334,251	

## 2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	国債 56回		70,318,447	70,000,000	70,095,209	0	
	計	70,318,447	70,000,000	70,095,209	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	あおぞら債券 44回	499,615,000	498,400,000	498,400,000	0	1,221,151	
	本州四国連絡橋債券 2号107回	101,098,791	101,098,791	101,098,791	0	0	
	計	1,000,713,791	599,498,791	999,498,791	0	1,221,151	
投資有価証券	小計			1,069,594,000			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	276,257,553	276,257,553	3,638,868		
	(株) ソフトテック-あおもり	400,000,000	283,072,356	283,072,356	67,041,936		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	402,920,893	402,920,893	1,899,456		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	298,065,314	298,065,314	13,661,365		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	256,138,114	256,138,114	206,744		
	(株) システムソリューションズ-とちぎ	400,000,000	227,904,515	227,904,515	5,231,261		
	(株) さいたまソフトウェアセンター	400,000,000	262,448,035	262,448,035	7,517,018		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	382,421,869	382,421,869	3,558,170		
	(株) 三重ソフトウェアセンター	400,000,000	335,870,458	335,870,458	79,282,273		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	411,574,928	411,574,928	978,129		
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	314,186,832	314,186,832	6,362,309		
	(株) 高知ソフトウェアセンター	400,000,000	228,638,164	228,638,164	40,662,408		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	339,858,691	339,858,691	92,246		
	(株) 長崎ソフトウェアセンター	400,000,000	0	0	10,515,175		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	274,161,466	274,161,466	1,168,973		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	204,221,063	204,221,063	4,367,965		
	計	6,400,000,000	4,497,740,251	4,497,740,251	51,728,064		
貸借対照表計上額合計				5,567,334,251			

## 3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,360,000	1,390,000	2,360,000	0	1,390,000	

## 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
業務未収金							
一般債権	6,855,634	3,264,685	10,120,319	20,000	10,000	30,000	貸倒実績率法によっております

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	10,310,241	1,839,936	0	12,150,177	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	10,310,241	1,839,936	0	12,150,177	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
	民間出資金	0	0	0	0	
	計	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
	差 引 計	0	0	0	0	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
ソフトウェア研修事業費補助金	8,456,000	0	0	0	0	8,456,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア養成事業費補助金	23,000,000	0	0	0	0	23,000,000	石川県からの補助金

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(0)	(-)	(0)
	5,474	1	-	0
職員	(-)	(0)	(-)	(0)
	26,740	9	195	0
合計	(-)	(0)	(-)	(0)
	32,214	10	195	0

(注)

### 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

#### (1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

#### (2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

### 2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

#### (1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

#### (2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

3. 上記支給額及び支給人員は、(株)石川県IT総合人材育成センターに係るものであります。当法人では、地域事業出資業務勘定に共通経費の配賦を行っておりません、支給額、支給人員ともにありません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区	分	期	末	残	高	備	考
現	金			21,715			
普	通	預	金	96,114,981			
定	期	預	金	55,000,000			
合		計		151,136,696			